

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0121

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	総合無線局監理システムの構築と運用			担当部局庁	総合通信基盤局電波部	作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課電波利用料企画室	室長 寺岡 秀礼			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号			関係する計画、通知等	・デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25閣議決定) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(R2.3.31CIO連絡会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続的かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施。 また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	9,399	7,449	9,632	7,883	6,772		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	9,399	7,449	9,632	7,883	6,772			
	執行額	9,252	6,867	9,199					
	執行率(%)	98%	92%	96%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	92%	96%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電子計算機等借料	6,152	4,738	老朽化対応等に伴い庁費及び機器借料が一定程度増額したものの、本年度までに構築した機器等の再リースを行うことにより、機器借料全体は圧縮され、総額では減額となっている。					
	電波監視等業務庁費	1,449	1,797						
	土地建物借料	168	167						
	通信専用料	111	66						
	電波監視等業務旅費	2	4						
	計	7,883	6,772						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度-年度
	システム稼働率(年間稼働率99%以上)	年間のシステム稼働率	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99	99	99	99	-
			達成度	%	100.9	100.9	100.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(令和3年3月30日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標5年度	目標最終年度-年度
	電波利用HPへのアクセス件数(年間アクセス件数:21百万件)	年間の電波利用HPへのアクセス件数	成果実績	百万件	21	28	26	-	-
			目標値	百万件	21	21	21	21	-
			達成度	%	100	133.3	123.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電波利用HPへのアクセス件数(平成30年度実績値)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理件数(年間)		活動実績	万件	46	44	44	-	-			
		当初見込み	万件	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		1局当たりのコスト(単純平均により算出)＝運用経費(「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に準ずる)／当年度無線局数						円	9.5	9.8	9.3
		単位当たりコスト	百万円/百万局	2,372/251	2,612/266	2,564/277	-				
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
		総合無線局監理システムの稼働率(計画停止を除く。)						実績値	%	99.9	99.9
				目標値	%	-	-	99.9	-	99.9	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
総合無線局監理システムの安定した運用と定期的なシステム更改により、年々増加する無線局の免許申請等(年間約30～60万件)の無線局の許認可に係る業務を迅速かつ効率的に実施するとともに、電波利用料徴収に係る業務、無線局検査に係る業務、周波数管理に係る業務、伝搬障害防止区域指定、技術計算、無線局統計等の一連の処理とあわせて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を総務省電波利用ホームページを介して提供し、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。											
事業所管部局による点検・改善											
項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的としていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	無線局数が前年から約1,100万局増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調達に必要かつ十分な期間を確保しての一般競争入札を主に起用しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、関連事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。また、随意契約については、稼働中の機器や施設との互換性・継続性を確保するためのもの、及び少額での調達を実施するためのものに限定して行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)は、9.3円であり、過去と比較してコストが低下していることから妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	令和6年度までは、現行システムにかかる電子計算機等借料、土地建物借料、通信専用料、運用委託等の国庫債務負担行為による負担が発生する。したがって、現行システムにおいて、短期的にコスト削減を図ることは困難であり、後継システムの更改において、随時最新技術の動向を踏まえつつ、コスト削減を図る。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本実績及び目標は、オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針に従い設定したものであることから、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	無線局1局当たりのコストは下がっており、効率的な運用がなされていると判断される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間365日の無線局の電子申請受付、無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30~60万件)を迅速かつ効率的に実施するもの。関連事業は、無線局監理事務に係る制度改正に対応し、総合無線局監理システムの改修を行う等の対応を行うもの。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	20 - 0122	総合無線局監理システムの制度改正等対応	
点検・改善結果	点検結果	・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の監理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、ユーザビリティ向上を行っていくことが必要。		
	改善の方向性	・同システムの運用経費については、システムの更新時期、技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共用化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図る。 ・主な調達については、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(令和3年3月30日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者等を活用し、予算の適正かつ効率的な執行に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善	システム構築・運用に係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当CIO補佐官等に相談し、レビューを受けた上で調達手続を進めているところである。また、令和6年度を目途にシステムの刷新を計画しており、調達の際に競争が発生しやすく保守が容易なシステム設計とすることで整備・運用経費の削減を目指している。			
<b>備考</b>				
平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要 ○レビューシート番号:0115、事業名「総合無線局監理システムの運用と構築」 ○主な指摘事項 電波の監視や無線局の免許申請事務についても今の実施方法で良いのかどうか見直す必要がある。特に事後的な対応から未然防止へのシフト、成果目標の適正な設定など、事業の効果的・効率的実施の確保に向けた努力をしていく必要がある。 ○対応状況の概要 成果目標の適正な設定などについては、以下の2点の対応を実施。 ・電子申請率については、全体の申請件数の変化によって電子申請率が連動しないよう、法人と個人に分けて分析。 ・1局あたりのコストについては、整備経費の変動に伴いコストが大きく変化しないよう、整備経費と運用経費を分離してコストを算出。				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成22年度	0116			
平成23年度	0117			
平成24年度	0112			
平成25年度	0118			
平成26年度	0117			
平成27年度	0115			
平成28年度	0112			
平成29年度	0115			
平成30年度	0103			
令和元年度	総務省 - 0117			
令和2年度	総務省 - 0122			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本アイ・ビー・エム株式会社			B.KPMGコンサルティング株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	借料及び損料等	7,463	雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務等	216
	雑役務費	ソフトウェア開発等	758			
	計		8,221	計		216
	C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社理経		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務	188	土地建物借料	オペレーションセンター、バックアップセン ターの借入れ	102
				雑役務費	オペレーションセンターの原状回復	32
				光熱水料	電気料金	27
計		188	計		161	
E.さくらインターネット株式会社			F.株式会社インターネットイニシアティブ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
土地建物借料	プライマリーセンターの借入れ	120	通信専用料	広域LAN回線、インターネット回線、データ 通信回線	57	
光熱水料	電気料金	32	雑役務費	広域LAN回線の増設及びデータ通信回線の 移設等工事	1	
計		152	計		58	
G.独立行政法人情報処理推進機構			H.マンパワーグループ株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	クラウドサービスを調達・利用する際のセ キュリティ対策に関する調査研究	54	雑役務費	無線局諸元整理等作業	37	
計		54	計		37	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム コンピュータ機器の借入 れ・構築及び移行業務等の 請負(2019年度～)	3,214	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム 用コンピュータ機器の借入 れ・構築及び移行業務の請 負9期(地方局、国民向け、 電子納付、シンクライアント 、技適認証データ公表シ ステム・マイナポータル) (平成29年度～)	2,521	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム 用コンピュータ機器の借入 (2020年度)	1,340	随意契約 (その他)	-	-	稼働中の機器との互換性を確 保するための随意契約。
4	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム 運用技術支援等の請負 (2018年度～)	532	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム 電波の発射状況調査連携 に係るコンピュータ等機器 の借入れ・構築及び開発等 の請負(2019年度～)	361	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム オペレーションセンター移 転に係る什器・機器の移設 および据付、稼働確認作業 の請負	104	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
7	日本アイ・ビー・エム 株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム 運用技術支援等の請負 (2020年度～2022年度)	96	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

8	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム用コンピュータ機器の借入れ	28	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	総合無線局監理システム基幹系アプリケーションプログラムの保守の請負(2020年度)	26	一般競争契約(最低価格)	1	94.1%	-

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	総合無線局監理システムにおける次期システム更改に向けた見直し調査等の請負	119	一般競争契約(総合評価)	2	60.6%	-
2	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	総合無線局監理システム次期PARTNER更改における業務要件定義及び設計・開発・移行・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負(2020年度～)	97	一般競争契約(総合評価)	3	93.5%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	総合無線局監理システム設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負(2020年度～)	188	一般競争契約(総合評価)	2	95%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社理経	8011101022577	総合無線局監理システムバックアップセンターの借入れ(平成29年度～)	47	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	株式会社理経	8011101022577	総合無線局監理システムオペレーションセンターの原状回復の請負(2020年度)	32	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	-
3	株式会社理経	8011101022577	総合無線局監理システムバックアップセンターラック借入等(2020年度)	29	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社理経	8011101022577	総合無線局監理システムバックアップセンターにおけるデータセンター電気料金の支払い(2020年度分)	26	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社理経	8011101022577	総合無線局監理システムオペレーションセンターの借入れ(2019年度～)	26	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	株式会社理経	8011101022577	総合無線局監理システムオペレーションセンターにおけるデータセンター電気料金の支払い(2020年度分)	1	随意契約(その他)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	さくらインターネット株式会社	3120001079845	総合無線局監理システムプライマリセンターの借入れ(2019年度～)	120	国庫債務負担行為等	-	-	-

2	さくらインターネット株式会社	3120001079845	総合無線局監理システム プライマリセンターにおける データセンター電気料金の 支払い(2020年度分)	32	随意契約 (その他)	-	-	-
---	----------------	---------------	--	----	---------------	---	---	---

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	総合無線局監理システム 広域LAN接続サービス (主・副回線)等提供の請負 (平成29年度～)	38	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	総合無線局監理システム インターネット接続サービス (主・副回線)等提供の請負 (平成29年度～)	18	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	総合無線局監理システム プライマリセンター及びオ ペレーションセンター用 データ通信用回線等提供 の請負(2019年度～)	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	総合無線局監理システム 広域LAN接続サービス (主・副回線)の回線増設及 びオペレーションセンター 用データ通信用回線の移設 等に係る工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報 処理推進機構	5010005007126	総合無線局監理システム の運用に関してクラウド サービスを調達・利用する 際のセキュリティ対策に関 する調査研究の請負	54	一般競争契約 (総合評価)	4	93.5%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ 株式会社	5020001016039	総合無線局監理システム 総合通信局等における無 線局諸元整理等作業の請 負(2020年度)	37	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本アイ・ ビー・エム株式 会社	1010001128061	総合無線局監理システム 運用技術支援等の請負 (2020年度～2022年度)	96	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
2	B	KPMGコンサ ルティング株式 会社	8010001144647	総合無線局監理システム 次期PARTNER更改におけ る業務要件定義及び設計・ 開発・移行・運用等業務に 係るプロジェクト・マネジメ ント支援等業務の請負 (2020年度～)	97	一般競争契約 (総合評価)	3	93.5%	-
3	C	PwCコンサル ティング合同 会社	1010401023102	総合無線局監理システム 設計・開発・運用等業務に 係るプロジェクト・マネジメ ント支援等業務の請負 (2020年度～)	188	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.株式会社アイティフォー</b>			<b>J.日本電気株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電子計算機等借料	コンピュータ機器の借入れ・構築業務	18	雑役務費	ソフトウェア開発	18
	計		18	計		18
	<b>K.株式会社中外</b>			<b>L.株式会社徳河</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	電子申請促進・免許失効防止対策業務	12	備品費	オペレーションセンター移転に係る什器調達	11
	計		12	計		11
	<b>M.株式会社ミヤギ</b>			<b>N.株式会社ファイブドライブ</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	プリンタ用トナー等	10	雑役務費	システム監査	8
	計		10	計		8
	<b>O.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社</b>			<b>P.日本ビジネスシステムズ株式会社</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信専用料	マルチペイメントネットワークシステム接続回線	5	通信専用料	送料受取人払システムに係る専用回線	3	
通信運搬費	電話料金	2	消耗品費	WEBサイト内検索サービス	2	
雑役務費	フリーダイヤル等の回線移設工事	0.1				
計		7.1	計		5	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>Q.富士通エフ・オー・エム株式会社</b>			<b>R.地方公共団体情報システム機構</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	操作解説書の更新業務	4	雑役務費	公的個人認証サービス情報利用手数料(分担金)	2
	計		4	計		2
	<b>S.株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ</b>			<b>T.株式会社ゼンリン</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信専用料	オンライン通信回線の借入れ	1	雑役務費	地図データの複製利用許諾に係るサービス利用料金	1
	計		1	計		1
	<b>U.株式会社NTTドコモ</b>			<b>V.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信運搬費	携帯電話料金	1			
	計		1	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイティフォー	3010001022865	総合無線局監理システムロボティクス・プロセス・オートメーション・ソリューション用コンピュータ機器の借入れ・構築業務の請負(平成29年度～)	18	国庫債務負担行為等	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	総合無線局監理システム情報系アプリケーションプログラムの保守の請負(2020年度)	18	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中外	2010001022651	令和2年度電子申請促進・免許失効防止対策ハガキの印刷・発送等業務の請負	12	一般競争契約(最低価格)	1	90.8%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社徳河	9013301008743	総合無線局監理システムオペレーションセンター移転に係る什器調達	11	一般競争契約(最低価格)	2	96.9%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミヤギ	4010001058438	総合無線局監理システム運用に関する消耗品の調達(2020年度)	10	一般競争契約(最低価格)	3	81.8%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	総合無線局監理システムに対するシステム監査の請負(2020年度)	8	一般競争契約(最低価格)	3	83.5%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	総合無線局監理システムマルチペイメントネットワークシステム接続サービス(主・副)等提供の請負(平成29年度～)	5	国庫債務負担行為等	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	総合無線局監理システムのネットワークに係る電話料金の支払い(2020年度)	2	随意契約(その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	総合無線局監理システムオペレーションセンターで使用するフリーダイヤル等の回線移設に係る工事	0.1	随意契約(少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	総合無線局監理システム免許状発送等代行業者システム接続サービス等提供の請負(2020年度)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	-
2	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	総合無線局監理システムWEBサイト内検索サービスの調達(2020年度)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	総合無線局監理システム「総務省 電波利用 電子申請・届出システム等」に係る操作解説書の更新業務の請負(2020年度)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	公的個人認証サービスが提供する電子証明書失効情報の利用手数料の支払い(2020年度)	2	随意契約 (その他)	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	4010401005007	総合無線局監理システム収納情報連絡用オンライン通信回線の借入れ(2020年度)	1	随意契約 (公募)	-	-	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゼンリン	5290801002046	総合無線局監理システム地図データの複製利用許諾に係るサービス利用料金の支払い(2020年度)	1	随意契約 (その他)	-	-	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	総合無線局監理システム運用緊急連絡用携帯電話の利用料金の支払い(2020年度)	1	随意契約 (その他)	-	-	-